

横浜市立中学校における学校給食をめぐる 「愛情弁当」レトリック ——市議会会議録に焦点をあてて——

笠間 千浪

要旨

本稿は横浜市中学校給食をめぐる議論を「愛情弁当」というレトリックに注目して約30年間の市議会会議録をデータとして使用し、そのレトリックの作用を分析する。そのながれをみれば、愛情や「母性」は性別役割分業の正当化に使用されるレトリックであるとみなせる。2018年ごろに愛情弁当レトリックはその効力を失った。あるレトリックの効力がなくなれば、他のレトリックが用いられる可能性がある。説得手段であるレトリックは「必ずしも」実態を反映したものではないからである。翻って、あるレトリックが通用しなくなるということは、前提とする制度や秩序が揺らいでいることを示す可能性もあるだろう。とはいえ、やはり実態として家事育児のケア労働はいまだに女性に集中しており、性別役割分業が解消したとは言い難い状況がある。また、自治体の首長の方針やレトリックの使用が議場にて大きく影響することは会議録でも確認できた。このことは選挙の重要性を改めて認識させることになった。

[キーワード]

横浜市中学校給食 市議会会議録 愛情弁当 レトリック 性別役割分業

家族や友人など誰かのために弁当を作ること自体に問題はないだろう。ただし、その作り手が誰かに偏っていたらやはり問題となる。ましてや義務教育の昼食という極めて公共性の高い領域においてそれが家庭の責任とされたら、どのような理由で正当化されるのかが問われるだろう。

中学生徒たちが全員で（同一メニューを）喫食するという一般的な学校給食における形式が横浜市では2026年から開始される⁽¹⁾。政令都市のなかでは中学校（市立、以下同様）給食の導入が最も遅れた。それまで横浜市には中学校昼食に関して「愛情弁当」という方針があり、このことは横浜市市議会会議録でも記載されている⁽²⁾。とはいえ、同じ義務教育の公立小学校給食は1946年12月の鶴見区岸谷小学校で初めて提供されて以来、現在はほぼ全校で導入されている。では、なぜ中学校給食だけが他の地方自治体と比較しても導入が遅れたのであろうか。

その説明に横浜市議会の「一部の市議による反対」があったからとするものがある⁽³⁾。しかし、市議会会議録をみるかぎり、むしろ「多数の市議による反対」があったからこそ中学校給食は導入されなかったと判断せざるをえない。

また、横浜市教育委員会による中学校給食導入の遅れに関する説明では、以下のようにされている⁽⁴⁾。1955年以降1960年代にかけて横浜市での急激な人口増加に伴って学校整備が急務となり、従前から給食の提供がなかった中学校では新たに給食を開始するには財政的負担が大きく、教室等の整備を中心とした学校建設が優先された。そのため給食室の整備が行われず、家庭からの持参弁当を基本としてきたという。

給食実施における施設整備に多額の費用がかかることは横浜市が導入に困難を示す主な理由であつ

た。そのさいにしばしば指摘されるのは公立中学校生徒数と中学校数の規模の大きさである。たしかに中学校生徒数の規模でいえば政令指定都市の中で横浜市が最も多く、次に大阪市、名古屋市である。中学校数でもその順位は変わらない⁽⁵⁾。

ただし、規模の大きさだけが中学校給食を導入しない理由になっているわけではないだろう。なぜならば、規模としてほぼ同じ大阪市が2014年から（配達型）全員給食制に移行しているからである。これからみていくが、同時期の横浜市市議会では、「家庭からの愛情弁当」や「愛情が込められる弁当」といった文言が市議たちによって使用され、弁当の作り手はほぼ母親が想定されてきた。これらのことを考えれば、横浜市市議会での議論において中学校昼食は家庭弁当を基本とする（＝家庭に責任がある）方針が長期間にわたって愛情というレトリックで正当化されてきたといえよう。

1. 方法：データとしての横浜市市議会会議録および時代区分について

本稿では、横浜市の諸会議（本会議や教育委員会などの常任委員会）における1992年から2022年あたりまで約30年間の会議録をデータとして用いた。具体的にはデジタル化された横浜市議会会議録検索システム⁽⁶⁾を使用した。主に本会議会議録については、いわゆるヤジなどの不規則発言も記録されており、議場の雰囲気や推測するため、それらにも注目した。なお、3つのキーワードである「中学校給食」「家庭」「弁当」を入れて検索すると、184件がヒットする⁽⁷⁾。ただし、実際に会議録に目を通してみるとヒットした184か所以上でもキーワードが使用されていることが多いため、念のためヒットした会議録にはすべて目を通すことにした。

また、データとして参照した約30年間は、高秀秀信市長（1990～2002、計3期）、中田宏市長（2002～2009、計（約）2期⁽⁸⁾）、林文子市長（2009～2021、計3期）、山中竹春市長（2021～2期め）と4名の市長が歴任してきた。概略的に時代区分をすれば、1990年代が高秀市長、2000年代が中田市長、2010年代が林市長、（2025年）現在が山中市長である。もちろん、市長就任年などの区分は注意してみる必要があるが、以下におよそ市長ごとの時代区分でみていきたい。

なお、横浜市市議会の中学校給食に関する議論のあり方に長い間、一つのパターンのようなものが存在した。一部の市議たちが、中学校給食の実施に向けて市民団体の声や署名、全国での中学校給食実施率などのデータ、文科省による指導などを提示して請願の紹介を行うが、常に反対多数で請願不採択となるパターンである。だが、2000年あたりから持参弁当がない生徒を無視できなくなり、それへの対応として業者弁当の導入が実施されていく。その後、2000年代半ばに食育基本法が制定されて以降、「家庭弁当は食育の一環」などという発言もありつつ、家庭弁当が基本でそれ以外の選択肢は業者弁当という形式が続いた。

その後、中学校給食に関する発言をする市議の所属会派が拡大していく。それと並行して、市が献立や配送等を策定・指示する外部委託型の配達弁当（ハマ弁）も検討されていき、家庭弁当と配達弁当の選択制という方向へむかっていった。少したってから配達弁当が学校給食として規定されるも家庭弁当との選択制はそのままになっていた時期を経て、市長交代後に全員給食制となった経緯がある。

なお、本稿では家庭弁当を愛情という文言のみならず、（母）親との絆やコミュニケーションの手段としてとらえる言説を愛情弁当論としている。

2. 1990年代（高秀秀信市長）——愛情弁当という市の方針

この時期の特徴としては、愛情、家庭、母親などの文言を弁当と関連付けてそのまま使用した発言や不規則発言（ヤジ）が目立つことである。市長や教育委員長の答弁も中学校給食に関して議論を受け付

けない態度で発言されている。

中学校給食の実施についてでございますが、学校給食は学校教育の目標達成のための一助として行われるものでございまして、中学校においては各教科等の中でこれらの目標を学習するとともに、従来から親子のきずなを深め家族との連携を図る手だての一つとして家庭の手づくり弁当を持参するよう指導しております、中学校では給食を実施する考えはございません。(上野初雄教育委員長「第1回定例会」1992年3月2日_02号)

本市では、親子のきずなを深め家族との連帯を図る手だての一つとして、家庭の手づくり弁当を持参するよう指導しているところでございます。(高秀市長「第1回定例会」1996年2月28日_03号)

10万人を超える署名を添えた中学校給食実施の請願が不採択になったさい、ある市議がそれに反対して中学生の栄養バランスの重要性について指摘する発言のなかで以下のようなヤジがあった。

中学校給食は、一番身体が成長する中学生の時期に栄養のバランスのとれた昼食を保障することは生徒の一生にもかかわる問題です。これまで何度も述べてきましたが、文部省の学校給食指導の手引でも、学校給食は栄養のバランスのとれた食事が摂取できるように工夫されていて、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしている、特に不足がちなカルシウムやビタミンの一部は1日の所要量の55%を摂取できるように配慮されていて、(「何で母親がつくらないんだよ」と呼ぶ者あり)1日の食事の中で学校給食が児童生徒の栄養摂取上に占める役割は大きいものとなっているとし、さらに、学校給食の準備、会食、後片づけという共同作業を通して奉仕や協力、協調の精神、社会性を養うことができると指摘しています。今社会問題になっているいじめ克服のための条件整備としても学校給食の果たす役割は大きいとされています。(「そのことをお母さんに教えてあげなよ」「親の義務だ」と呼ぶ者あり)(大貫憲夫市議の発言に対して「第4回定例会」1994年12月9日_16号、下線は筆者による。以下同様)

このようなヤジは多発し、「そんなのは家庭でやれ」「家庭はどうなっているんだ」「なんでも学校に押し付けるな」「親の責任だよ」など、あからさまな家庭責任論が表明されている。

また、請願不採択に反対する市議たちも「愛情弁当論」では中学校昼食は解決しないことを指摘するなど反論を行っている。

本市では、学校給食は小学校でその役割は果たしたと、今回もまた母親の愛情弁当論を持ち出し、おこなっている学校給食の改善さえ図ろうとしていません。そもそも、この学校給食は学校給食法で教育の一環として定められ、第1条の目的では、子供の心身の健全な発達を保障すること、第2条の目標では、義務教育諸学校における教育の目的を実現させるためその達成に努めるとなっています。さらに、学校給食実施基準でも、第1条で、学校給食法に定める学校給食の実施については同法の施行の趣旨の徹底を図るものとするとし、学校給食実施の対象は、第2条で、当該学校いわゆる義務教育学校に在学するすべての児童または生徒に対し実施されることとなっています。このような学校給食法の精神から言っても、小学校だけでよいと独自の判断をすることは極めて問題であります。——中略——甲府市の附属中学校に通う子供たちがどのようなお弁当を学校に持参しているかという調査を行ったところ、中学生で必要とする栄養量の3分の1を昼食の持参弁当で満たす

として、その栄養量に何一つ充足しているものはなかったと、愛情弁当論では栄養バランスがとれないとの結論が出されたとのことです。(高野明子市議「第3回定例会」1994年9月14日_12号)

なお、この時期においてもすでに全国的には中学校給食は多くの地方自治体で実施されていることが請願不採択反対派の市議たちによって繰り返し指摘されている。

全国の地方自治体では、1991年度調査でも、1万1,290の中学校のうち9,614校と、85.2%で何らかの学校給食が実施されています。(高野明子市議「第3回定例会」1994年9月14日_12号)

教育委員会は、中学校給食を実施しない理由として、親子のきずな一辺倒の愛情弁当論を強調してきました。(「それでいいんじゃないか」と呼ぶ者あり) 弁当を持参できない生徒を無視できず、中学校昼食モデル事業として昼食弁当のあっせんを始めましたが、学校教育としての教育の指導目標にはほど遠いものです。(「そのとおりだ」「そのとおり」と呼ぶ者あり) 文部省は、学校給食法に基づいて、中学校給食を実施するよう本市に働きかけていますが、本市はこれらの文部省の指導をかたくなに拒否しています。全国の中学校給食の実施率は、補食牛乳給食を含めると84.7%、完全給食は70.4%になっております。99年3月の国会答弁で文部大臣は、神奈川県の小中学校給食実施率は65.1%と低いと述べております。(手塚勇夫市議の発言に対して「第1回定例会」2000年3月24日_4号)

上記のように市議による批判があったとしても、2000年度の中学校昼食モデル事業は注目されよう。いわゆる業者まかせの弁当をある程度の市の監修を介在させて栄養バランスのとれた献立の充実をはかる試みだからである。太田昇教育長(当時)がこのモデル事業で販売システム検討委員会(試行校の代表、校長会、PTA代表、販売業者等で構成)を設置して予約販売の効率化や栄養面や嗜好面に配慮した献立の弁当が提供できるように検討するとしている(2000年第1回定例会における答弁)。

3. 2000年代(中田宏市長)——民間委託による業者弁当の推進

2002年に「非成長・拡大」の時代認識と市政運営の基本理念「民の力が存分に発揮される都市・横浜の実現」を提唱した中田市長は、時代的な民間化の流れをうけてトップダウン方式で財政立て直しと行政改革を実行したとされる。

5つの都市経営指針が示された「横浜リバイバルプラン」によると、4つめの指針が「民間の活力を引き出す環境の整備、経済活動の活性化」となっている。その中で学校給食調理の委託化(小学校)や保育所民間化など具体例がかかれており、「民間の活力」が強調されており(岡部 2005:7-10)、こうした指針が中学校昼食のあり方についても影響を与えている。

中学校の昼食につきましては、中期政策プランの学校教育の中で中学校ランチタイムの充実という形で取り上げさせていただいており、全中学校での弁当販売を実施するとともにランチタイムの質的な充実を図ってまいります。(中田市長「市民全員協議会」2002年11月29日_01号)

この方針によれば、いわゆる業者弁当の導入が進めば問題は解決するという態度である。中田市長の在任期間中、学校給食に対する質疑応答そのものが少ない。

中学校給食については、現在、本市では家庭からの弁当とともに、業者による弁当販売を実施しているところであります。生徒にとって昼食の選択肢が広がることや生徒や保護者の利便性が向上することなどから、全中学校での弁当販売を実施するとともに、昼食のあり方を検討し、ランチタイムの充実を図ってまいりたいと考えております。(太田教育委員会長「大学教育委員会」2003年3月13日_02号)

また、この時期によく目立つのは「中学生になると体格差や食事量の個人差が大きくなるから」ということで給食を否定する論調である。2005年に食育基本法が制定されてからは、家庭弁当が食育に良いものであるとする語り方も繰り返されている。

給食そのものがいいという前提でお話しなされると、そういう形でお聞きになられると思うのですが、食えることについて中学生の体のさまざまな差ができる時期に、本当に画一的に食えることを進めることがいいのかも含めると、やはり本市がやっているお弁当のような、家庭とつながりのきちんと持てるものをベースとして、その中でさまざまな配慮をすることを大事にしながら食を考えていけるのは、どちらかという心の教育やさまざまなことを考えますと、大事なことなのか。ただ、学校で食することではなくて、気持ちを味わって食べるというものも含めると、弁当のよさは改めて、私はいいなという感じを持っておりまして、それをベースに逆に進めたいと思っております。(押尾教育委員会長「市民活力推進・教育委員会」2006年12月15日_08号)

愛情弁当という言葉をそのまま使用する委員も存在しているが、その文言を使用しなくとも親と子どもとの間の絆を強調する委員もいた。

アンケートをとれば恐らくばらばらの意見が出てくると思うのです。ただし、押尾教育長が言ったことが、僕は本当に正しいのではないか。中学生に僕らもいろいろ聞きました。あなたは給食がいいのか愛情弁当がいいのか、お母さんが愛情弁当をつくれなければ自分でつくってくる子もいました。どれがいいのと聞いたら、やはり今のままがいいという声がほとんどでした。恐らくアンケート結果はそうなるのではないかと思いますけれども、やたらに何でも給食にする考え方は、私は賛同できません。やはりお母さん、場合によってはお父さんがお弁当をつくる。うちの子もそうでしたけれども、母親が風邪でお弁当がつかれないなどというときは、自分でつくって持っていました。いろいろな工夫があるわけです。だから給食でなければだめだという考え方は、ちょっといかがなものかと思しますので、私は、これは賛成できません。(花上委員、同上)

私も毎日お弁当をつくっているわけですがけれども、親として負担がすごく大きいのは確かです。これは個人的な見解ですがけれども、お弁当で子供とつながっているという実感は持っています。(荻野委員、同上)

この時期においては、2006年に教育基本法が改定されたことも無視できない。愛国心や伝統を重んじる価値観が強調された。新設された「家庭教育」(第十条)では、「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって」との文言がある。このような認識のもとでは、家庭弁当を基本とするような地方自治体に現状維持を正当化する効果をもたらせた。その影響は以下の委員による発言に表現されている。

中学生の弁当も含めて、親と子の関係とか親学という話があって、親としての自覚のない人、親としての教育を受けていない人がいて、本来は自己責任の分野に当たっていると思いますが、自己責任が果たせない人たちもたくさんいる。いろいろな事情がありますけれども、ぜひ食事の話、特に中学生向けには、しっかりとした弁当を親子でつくることも含めて、家庭向けに教育委員会がやるか学校がやるかはあると思いますが、議会でもこういう議論があり、みんな心配しているというようないろいろな内容を、家庭に対して親の自覚を促すような試みをぜひ御検討いただきたいと思います。(小幡委員「市民活力推進・教育委員会」2008年12月5日_11号)

家庭教育への支援ということでは、これまでいろいろ取り組みをしておりますけれども、やや家庭教育学級の開催等ということだけで手詰まりの感がございます。そういった意味で教育基本法の中で教育の一義的な責任は家庭にというようなことが触れられると同時に、まだまだ行政サイドで例えば親の学びについて支援していくことが求められていると認識しておりますので、その辺は内部でいろいろ今検討しております。また来年度予算等の中でも、できるだけ具体的なことが目出しができるようなことも考えていきたいと思っております。(田村教育委員長、同上)

4. 林文字市長 (2009-2021)

前述したように、林市長の在任期間は2009年から2021年までで、年代的にはほぼ2010年代に相当する。大企業での経営者経験をもつ林市長は助成金や税軽減などで積極的に企業誘致策を実行し、市政の健全化を目指した。

同時に市民の生活も重視し、福祉の充実や市民サービスの向上に配慮した。とくに就任当時から「子育て支援の充実」の提唱によってさまざまな施策に取り組んだ。代表的には待機児童対策で2009年では全国で最多数だったが、2013年に解消した。民間の参入をさせた施策は「横浜方式」とよばれた。

また、任期中に放課後の児童対象「はまっ子ふれあいスクール」を「預かりの場」の機能を加えた「放課後キッズクラブ」に転換して2020年度には全小学校への設置を実現している。女性の就業支援や管理職割合の向上、精神的DVも含めた相談支援の充実化や広報を実行した⁹⁾。

しかしながら、市民や地元側と距離が生じてしまった施策がある。ひとつはカジノを含むIR (Integrated Resort) 統合型リゾート構想で、もう一つは中学校給食の実施についてである。

林市長の在任期間中のうちに「ハマ弁」という配達弁当が学校給食となったが、それはあくまでも家庭弁当や業者弁当からも選択できる「選択制」という枠組みの中であり、学校給食の一般的な形式である全員喫食制ではなかった。

林市長については計3期の在任期間があるため、任期ごとにみていきたい。

(1) 第1期 2009-2013——「家庭弁当は食育の一環」

この時期における市長や教育委員長の答弁で特徴的なのは、「家庭弁当=食育」としてとらえる見方である。2005年に食育基本法が制定されてからは、家庭弁当が食育に良いものであるとする語り方はそれ以降、繰り返されてきた。

横浜市の中学校での昼食は、家庭から弁当を持参することを基本とし、あわせて業者が学校で販売する弁当またはパンを利用することができるようにしております。中学校期になると、体格、食事量など個人差が大きくなり、給食などの画一的な献立よりも個々に応じた昼食のほうが望ましいと考えております。また、生徒が自分の体調や栄養バランスを考慮し、昼食を選択することで、自分

自身の食生活や健康について主体的に考える機会にもなると考えているところでございます。牛乳給食についても、同様に実施する考えはありません。(田村教育長「子ども青少年・教育委員会」2009年12月7日_08号)

家庭からの弁当を基本とする考え方についてですが、学校給食はすぐれた点もあると思いますが、食事を生徒みずからが管理する能力を育てることも重要であり、弁当による昼食については食育の観点からも意義のあることだと思います。(「そうだ」と呼ぶ者あり) 食育への横浜市の対応についてですが、教育委員会では平成19年度に食教育推進計画を策定し、この計画に基づき各学校においてさまざまな機会をとらえて食育を推進しており、国の方針と矛盾するものではありません。また、現在横浜市食育推進計画を策定中ですが、これらの取り組みを通して横浜市全体で食育の推進を図ってまいります。中学校給食の実施に向けた検討についてですが、先ほど申し上げました食育の観点や本市の厳しい財政状況を踏まえ、さまざまな視点から慎重に考える必要があると思います。(林市長「第2回定例会」2010年6月16日_09号)

生徒自身による弁当作成を食育とするとする見解は、(たまに実施されるのならまだしも) 持続的に実施可能とはいえません。義務教育の中学校においては、学校給食法の第二条(学校給食の目的)に記載されているような内容が中学校における食育になりうるはずである⁽¹⁰⁾。総務省の第2次食育推進基本計画(2011)においても、家庭における食育は主に「共食」の勧めであって家庭弁当を推奨し食育とするものではない。実際に委員会にて委員から「家庭弁当で食育をどう教育していくのか」という質問に対して、教育委員長は以下のように答弁している。

中には、日を決めて子供がみずからお弁当をつくるとしている学校や学級もあるようでございますけれども、そういったことでそれぞれの自分の体調に合わせて、しかも栄養バランスのとれた食育というものを、御家庭が中心になりますけれども、そこで考えていただく。(山田教育長「子ども青少年・教育委員会」2012年12月17日_10号)

2010年の「横浜市食育推進計画」には食事の作り手に関するアンケート項目もあり、その結果、食への関心や作り手が女性に偏っていることが示されていた。しかし、市議会における中学校昼食に関する議場では、作り手をあいかわらず母親として想定している。

教育委員会は中学校昼食に対して、中学校期は自己の健康を管理し改善していく資質や能力を育成することが極めて重要であり、個々に応じた昼食のほうが望ましいため家庭からの弁当持参を基本としていると、中学校給食を実施しない理由に勝手な理屈をつけています。中学校期は心身ともに成長する時期であり、昼食の量と質はその成長を保障するものです。ビタミンやさまざまな栄養素をバランスよく摂取することが必要です。この一番重要な点で弁当昼食よりも給食法に基づく学校給食のほうがすぐれていると考えますが、いかがでしょうか。同時に、寒い冬の冷たい弁当、真夏の蒸れてしまった弁当とできたての中学校給食とどちらが生徒の昼食としてふさわしいか、市長の考えを伺います。(「母ちゃんの弁当」と呼ぶ者あり) (大貫憲夫市議の発言に対して「第1回定例会」2010年2月24日_02号)

中学校給食についてですが、(「答えたじゃない」と呼ぶ者あり) 市長の所信はわかりましたけれども、横浜市が給食を実施しない理由は何かと尋ねたのにはお答えがありませんでした。理由を明確

にお答えいただきたいと思います。これが1つです。(「お母さんの弁当が食べたい」と呼ぶ者あり) (岩崎ひろし市議の発言に対して「第1回定例会」2013年2月27日_05号)

私も中学生の子供を持つ母親でございまして、議員としての立場からも機会あるごとに、実際にどんな感覚をお持ちの女性が多いのかというのは大変関心を持ってやっております。実際には、給食を出してほしいという声が圧倒的ではないのです。現状に非常に満足して、お弁当を持っていくという現状こそが、食べることという切り口だけではなくて、教育全体ですとか家庭での教育のあり方という視点からいっても、実はそれに満足しているという声も聞くのです。多くの母親が給食だけを望んでいるという思い込みのもとで話し合いや議論が進んでいくことに対しては、1つの危惧があるのが実際です。(興石委員「こども青少年・教育委員会」2012年12月17日_10号)

家庭弁当が親子のつながりやコミュニケーションと関連付けて語られると、そこで想定されているのは母親と子どもであろう。

中学校においては、先ほど申し上げた理由から、設備の面においても、人員の面においても、これはほとんど不可能ではないか。あとお弁当ということが家庭と子供とのつながりといった意味で非常に大きな機能を果たしているということも、校長先生からは、よくお話を伺いするところがございますので、どういった事情かは別にしまして、給食を食べられない子供、あるいはそういった子供についての研究は行ってまいりますけれども、小学校のような給食というのは、かなり難しいのではないかと考えております。(山田巧教育長「こども青少年・教育委員会」2010年12月13日_14号)

中学校の給食についてですが、給食については、よい点もあると思いますが、各家庭において子供のことを考えながらお弁当をつくることや家庭弁当を通じて生まれるコミュニケーションも大切であると思います。(「そのとおり」と呼ぶ者あり、その他私語する者あり) 一方で、さまざまな事情により家庭からお弁当を持参できない子供もいますので、より望ましい中学校昼食のあり方について考えていく必要があると思います。(林市長「第1回定例会」2012年2月24日_04号)

なお、教育委員会では2012年に弁当販売をしていない中学校7校で弁当販売のモデル試行を実施し、アンケート調査結果を出している。しかし一週間前の注文という制約や価格設定が高めだったという点が影響したようである。結局モデル試行弁当を注文した生徒は4.5%と少なく、それを委員会は「家庭弁当の定着率の高さ」を示すとした。その結論に対して、委員からは「現行が家庭弁当(ゆえに選択肢がない)」であることや保護者や教員からの回収率の低さもあり、調査そのものの有効性を問う声があがっている⁽¹¹⁾。

(2) 第2期 2013-2017——中学校昼食における「横浜らしさ」の提唱

林市長の第2期は「ハマ弁」の実施にむけて動いた時期となる。また、この時期は横浜市側が実施したアンケート調査結果と給食推進派の市議や市民団体の実施したアンケート結果の内容が異なる点めぐっての議論が目立つ。

たとえば、ある市議が提示した750名を超える独自のアンケート調査(2013年実施。回答者の女性が7割、30代から40代の子育て世代が6割)では93%が中学校給食の実施に賛成だったという⁽¹²⁾。それでも市長はじめ市側は「家庭弁当が定着している」ことを繰り返している。

家庭弁当が定着していると答弁したことについてですが、本市では9割以上の生徒が家庭から弁当を持参しているのが実情です。また、家の弁当がいいからと思っている生徒が多いということも把握しています。私はこうした実情は尊重すべきであると考えていることから御答弁申し上げたものです。(林市長「第4回定例会」2013年9月13日_14号)

中学校の昼食につきましては、本当にさまざまな御意見があります。1つは、実際にお弁当をつくられてお子様を育ててきた保護者の方々は、お弁当の存在意義はとて大きいという意見を言っておられる方が大半です。それは、やはり今、子供たちの食を考える一番いいきっかけになるのがお弁当づくりということもありまして、お弁当をつくることによって子供たちの食、成長に対するいろいろな考えをしっかりと学んだとか、あるいは、忙しい中で用意するのはなかなか大変なことですけれども、それをなしとげて子供たちが成長していく姿を実感として感じたということで、ぜひお弁当方式を続けてほしいという御意見も直接事務局には寄せられております。(岡田教育長「子ども青少年・教育委員会」2013年9月17日_11号)

横浜市は2014年に「横浜らしい中学校昼食のあり方(以下、「あり方」)」(横浜市教育委員会)をまとめた。そこで記載されている中学校昼食の現状と課題は以下である。

(1) 現状

本市における中学校昼食は、子どものことを一番よく知っている保護者の方が作る良さがあることから、家庭弁当を基本としており、9割以上の生徒が持参しています。また、家庭弁当を持参できない場合などは学校で業者弁当等を購入できるようにしており、平成25年度には全市立中学校で購入できるようになりました。

(2) 課題

共働き世帯の増加や就労形態の多様化など社会状況の変化から、弁当作りが難しい場合があるなどの課題があります。食に関する課題は、家庭が重要な役割を有していますが、社会状況の変化の中で、学校も、家庭や地域と連携し、食の課題に対応する重要な役割を担うようになってきていることから、中学校昼食の充実を図るため、市としても対策を講じていく必要があります。

結論として横浜市は「家庭弁当」を基本として、「家庭弁当」と「(予約)配達弁当」のどちらも選択できる環境を整え、加えて当日購入可能な「業者弁当」で補完するという3つの弁当で構成されている中学校昼食をめざすとした。なかでも特に「(予約)配達弁当」=「横浜型配達弁当」(のちの「ハマ弁」⁽¹³⁾) (民間調理施設で調理し、弁当箱に詰め、保温コンテナに入れて中学校に配達する方法)の整備実施が目指されている。その理由は、①全校で実施できること②早期に全校展開が可能なこと③施設整備費を大幅に抑えることができること⁽¹⁴⁾④複数メニューへの対応ができること⑤あらかじめ別々に弁当箱に詰めることで、配膳時間を短縮でき、中学校での日課への影響を最小限に留めることができることなどがあげられている。

「あり方」では生徒、保護者、教職員など約8700名に対するアンケート結果も含まれているが、質問事項などが記載されたアンケート票は提示されていない。調査結果として「(予約)配達弁当」への賛同が約7割から得られたとした。注文回数では、「週1-2回」または「月数回」とした回答が6割を超え、家庭弁当を持参できない場合の昼食として期待されているとした。ただし、どのような質問文をもって「(予約)配達弁当」に賛同と期待が示される結果となったのかは不明である⁽¹⁵⁾。

「あり方」に示された特色としては、中学校昼食における「横浜らしさ」を提唱していることであ

る。そこでの「横浜らしさ」とは、「一人ひとりの個性や違いに基づく「個に応じた食」の重要性を基礎」とすることだという。生徒個々人は「栄養価や量、体調、アレルギー等」が異なるので（それに合わせられる）家庭弁当が基本となり、「(予約)配達弁当」も（「一食から注文」「ごはん・おかずのみ」「汁物のみ」「牛乳のみ」「おかず内容」等）個々に合わせた選択が可能となる。つまり、家庭弁当が基本とはいえ、3種の弁当（しかも配達弁当ならば組み合わせも可能）の中から選択することができるのが「横浜らしい」中学校昼食であると結論づけてある。

もちろん、このアンケートおよび「あり方」については、市側の中学校昼食案を自己肯定するような形になっているとの批判があがった。それに対して市側ではこれを根拠として「家庭弁当が基本で、(予約)配達弁当か(当日)業者弁当で選択」することが承認されたかのように答弁している。

横浜らしい中学校昼食のあり方案の基本的な考え方についてですが、家庭弁当を基本としつつ、中学校昼食の充実を図るため、今年度実施したアンケートで約7割の方から賛同いただいた事前予約制の配達弁当のどちらも選択できる環境を整えます。その上で、当日に注文できる業者弁当で補完することを基本的な考え方としております。（林市長「第4回定例会」2014年12月3日_16号）

中学校給食を行うことについてですけれども、中学校における昼食は、生徒一人一人がみずからの体づくりを考え、各自にふさわしい食を選択できるようにすることが大事であると考えています。横浜市では家庭弁当の持参状況と今年度実施しました中学校の昼食に関するアンケートの結果を踏まえ、横浜らしい中学校昼食のあり方をまとめました。後ほど説明いたします横浜らしい中学校昼食のあり方を踏まえ、今後さらなる充実に取り組んでまいります。（岡田教育長「こども青少年・教育委員会」2014年12月17日_13号）

2015年に「ハマ弁⁽¹⁶⁾」という名称が決定した「横浜型配達弁当」だったが、市側の位置づけとしてはあくまでも家庭弁当が用意できない生徒への選択肢である。家庭弁当持参が「通常」とされるなか、弁当の作り手は引き続いて母親が想定されている。

中学校での給食をという声は、やはり働いているお母さんたちと話をしますと結構多いですね。ただ、先ほども教育長からありましたように、働いている中でもそれも非常によかったよ、弁当をつくるぐらいしか愛情を込められる——と言ったら変ですけども、子育てをしている実感とか、それがつながりだったというお母さんの声も聞かして、私はその前は、どちらかという弁当よりは給食のほうがいいかなとも思っていたのですけれども、そればかりではないなという感じも実際にしています。（今野委員「こども青少年・教育委員会」2013年9月17日_11号）

いろいろありますけれども、まず第一は、実際にお弁当をつくって、子育てをちょうど終わった今高校生や大学生をお持ちのお母様、あるいは保護者の方の御意見というのは、私はとても参考にしたいと思っております、そういう方たちは、頑張りましたと。つらいときもあったけれども、子供の成長を非常に実感できた、(「そのとおりだ」「そうだ」と呼ぶ者あり)よかったと思っておりますという大方の御意見です。（岡田教育長「2013年度決算第一特別委員会」2013年10月4日_05号）

この時期においても、「愛情弁当」という言葉をそのまま使用する市議や「愛情」や「親の責任」という言葉のヤジで表現する者も存在している。以下はヤジの事例である。

本市が、弁当昼食は食育の観点からも意義があるとしていることは、食育基本法をもないがしろにしたものと言えます。市長の認識を伺います。（「愛情があるんだよ、愛情が」と呼ぶ者あり、笑声）（白井正子市議の発言に対して「第1回定例会」2014年2月25日_04号）

私は、教育委員会に対する質疑に当たって、この間の中学校給食を実施しない理由の変遷を見てきました。昔は、いわゆる愛情弁当論を振りかざして、親の愛情のこもった弁当が必要だと言いつけてきました。今でもごく一部の方がおっしゃっておりますが、私は今、中学生の子供を持つ親として言いたい。親の愛情の示し方まで私は指示されたくはありません。（「親の責任だろうが」と呼ぶ者あり、その他私語する者あり）（古谷靖彦市議の発言に対して「第1回定例会」2014年3月25日_06号）

弁当の作り手を母親として想定することはその後も続くとはいえ、2015年あたりから「子どもの貧困」と中学校給食が関連付けられて質疑されることが増えてくる。

その背景には、2006年にOECDの「対日経済審査報告」において日本が米国に次いで相対的貧困率が高い（特にひとり親世帯の子どもは半数以上）と指摘されたことがある。その後、2008年に市民団体が子どもの貧困を社会問題として取り上げてからは、研究者の著作刊行などが続き、マスメディアも議題設定するなどを行って一般社会での認知が広まった。2014年に「子どもの貧困対策法」が施行されている。この法律では、「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現すること」が基本理念とされ、努力義務とはいえ都道府県は子どもの貧困対策についての計画を策定することとなった（武川 2017）。

議場における討論でも、公立中学校における昼食状況が紹介されている。それによると、ある中学校ではほとんどの生徒が家庭弁当持参だったのに対し、別の中学校の2年生クラス（生徒数34人）のうち家庭弁当が15名、ハマ弁は2名、市販のおにぎりやパンは15名、2名はなしであったという⁽¹⁷⁾。業者弁当でさえも購入しない生徒がいるような状況をみれば、市側の想定しているような「多様な個の選択」というよりも格差化が生徒の昼食に現れていたとみられる。同時期に「昼食を用意できない生徒」への対策も議論はされていた。市側はあくまでも保護者からのネグレクトなどの場合に限って生徒にハマ弁を無償提供するとし、経済的理由で「昼食を用意できない」場合は支援しないという態度であった。

その後ハマ弁は2016年に導入され始め、2017年に全校導入となった。市側は20%の喫食率を想定していたが、実際には喫食率の低さ（2017年は1%台）は続いた。その原因について、同調圧力や「家庭弁当を持ってくることができない生徒」などの否定的なイメージが存在するのではないかと議論されている。

(3) 第3期 2017-2021 — 「選択制デリバリー型給食」の取入れ

2017年の横浜市市長選挙においては、いわゆるカジノ（IR）誘致と同時に中学校給食も争点となっていた⁽¹⁸⁾。林市長の選挙公報には、5つの公約が記載されており、一番上に「横浜スタイルのハマ弁給食へ」とある。しかし、選挙後の会議においてハマ弁を給食に位置付けることではなかったことが判明し、その点において批判があった。それに対する市長の答弁は、給食並みの質と価格を実現することを「給食」と表現したという。

ハマ弁給食と表現した理由でございますけれども、ハマ弁は栄養バランスや調理配送の衛生管理について給食と同等の配慮をしております。さらに、価を給食並みとすることで、ハマ弁のよさを活用しながら、中学生の昼食をより充実したいとの思いで、わかりやすくお伝えするために、ハマ弁

給食という表現を用いました。(林市長「第3回定例会」2017年9月13日_12号)

ただし、家庭弁当を基本とする方針について市議から問われたさいに、今までと異なり「家庭弁当を基本」ではなく、(給食化は否定しているものの)3種の弁当からの「選択制」で中学校昼食を充実させるとした⁽¹⁹⁾。

家庭弁当を基本と位置づける必要がないとの考えについてですが、今後、本市の中学校昼食は、御家庭のライフスタイルや日々の都合に合わせて、ハマ弁、家庭弁当、業者弁当を組み合わせ御利用いただく選択制により、充実を図ってまいります。それぞれによさがある3種類のお弁当を御家庭の御都合で選んでいただきたいと思っております。ハマ弁を学校給食法の給食に位置づけることについてですが、ハマ弁は行政と民間企業がパートナーとして協定を結び、事業を実施していますが、この形態は学校給食の仕組みとしては想定されておりません。多様な支払い方法やハマ弁デー、企業協賛などの取り組みなど、民間企業の活力を最大限に生かしてハマ弁の充実を図ります。
(林市長、同上)

この時期になると、ハマ弁の喫食率における低迷の対策についての実務的な議論が増加してくる。家庭弁当を母親とからめて発言する委員や市議もほぼいないが、一部には存在した。

(中略) お子さんたちはそういうお母さんがつくってくれたお弁当をかみしめながら食べていると いったことも、私はそれもいい選択の1つだとは思いますが、そのような選択も当然あるわけ で、何でもかんでもこれからは中学校給食、全部給食にしなければいけないなどといったことを 100%のお母さんが望んでいるわけでもない (中略) (黒川(勝)委員「子ども青少年・教育委員会」2018年3月15日_03号)

いろいろな調査を踏まえて、選ぶ昼食ということで選択肢をまず充実していくことにしましたの で、もちろん、家庭弁当のあり方もさまざまです。今、委員がお母さんとの関係とおっしゃって いましたけれども、それだけではありません。もちろん家庭の中のどなたがつくっても家庭弁当、あ るいは子供たちが自分でつくって持ってくる、中学生になりますと自分でつくってくるお子さんも 一定数いらっしゃいます。いろいろな形で家庭弁当のあり様も進化を遂げて、言い方が悪いです ね、家庭からのお弁当を持ってくる方法もいろいろです。 (黒川委員に対して、岡田教育長、同上)

その発言に対して、教育長は家庭弁当のあり方もさまざまであり、母親以外が作ってもそれは家庭弁当だと答えていることも以前とは異なる点で注目されるだろう。また、質疑応答で給食推進派の市議が「親の愛情表現が弁当になっては、持ってこられない子供は居場所がなくなる」という言葉を紹介し、議場の共感を得た場面があった⁽²⁰⁾。この時期以降、愛情という言葉が家庭弁当を維持する理由として使用されることはほぼなくなっていく。

その後、横浜市教育委員会はハマ弁事業が事業者との5年間の協定期間が終了する時期を迎えるにあたって、「令和3(2021)年度以降の中学校昼食の方向性」をまとめた。そのなかで行われた2019年実施のアンケートで、「弁当作りを負担に感じているが子どものために頑張っている」と「負担に感じている」と回答した中学校保護者は87.7%だった。また、ハマ弁のような「デリバリー型給食」の利用希望頻度に対する回答では、「毎日」と「週3-4回」を合わせると52.4%、「週1-2回」まで合わせると62.6%が利用したいという結果がでたという。このアンケートでは、生徒用の質問項目に「給

食」可能性の選択肢がなかったり、保護者向けの質問項目でも「デリバリー型給食」のみの言及など諸点が批判されていた。しかし、保護者に対して弁当作成の負担や「給食」の具体例の質問項目が設定されたことは初めてである。

林市長は2019年の第3定例会ではハマ弁の給食化については中長期的な課題であるとしていたが、第4回定例会において2021年にむけてデリバリー型給食を検討すると表明した。とはいえ、それはあくまでも「選択制」の枠組みでハマ弁を給食として位置付けるということで、その点をめぐって議論が続いていくことになった⁽²¹⁾。

結局、2021年度の市長選において、部分的な選択制給食ではなく全員制を公約に入れた山中竹春氏が当選する。その後、2022年第4回定例会において中学校給食の全員制が可決されることになった⁽²²⁾。

5. 近代型性別役割分業のレトリックとしての「愛情弁当」論

「家庭（＝母親）には愛情があるから子どもに弁当を作るのは当然」であるという「論」や方針を「愛情弁当論」とするならば、それは何も横浜市だけではない。日本社会における近代化にともなう性別役割分業の規範化と制度化の系譜につながるものである。

近代以前からすでに男尊女卑的な秩序のもとでの（地方や産業による多様性はあるものの）性別役割は存在していた。だが、明治期以降の性別役割分業の生成は、それまでのものとは規範的に異なるものであった。

西欧では職（生産）と住（消費）の空間的分離が進む過程で、主に18世紀後半から19世紀にかけて住（＝家庭）に責任があるとされた母親役割が国民国家的な観点から重視されていき、そこで女子教育の必要性が提唱されていった。それは女性個人の能力を後押しするのではなく、あくまでも家庭において子どもを育て教育する賢母および家事責任を遂行する良妻、すなわち良妻賢母思想による主婦の育成が目指されていた。主婦が夫の世話や子どもを育てることによって、国家に貢献するととらえられたのである。

このように家庭領域に責任をもつ主婦が制度化されている家族形態が近代家族であるが、その形成の背景に感情革命があったと指摘するのはE. ショーターである。主に3つの領域で伝統的家族を解体するような感情のあり方が変化した。第1に恋愛と結婚が結びついたこと（「ロマンチック・ラブ」の登場）、第2に母子関係が愛情で価値づけられたこと（「母性愛」規範の登場）、第3に近代家族は共同体から分離し自律した存在になったこと（家族的プライバシーの登場）である（Shorter 1975＝1987⁽²³⁾）。

日本でも国民国家形成期の明治以降、いわゆるお雇い外国人や翻訳を通して良妻賢母思想が取り入れられ、20世紀転換期（明治30年代）ごろに成立する。その後、第一次大戦以降の資本主義の進展など社会的な変動により、従順性などの「女らしさ」を失わない程度に職業などに能力を発揮する新たな女性像によって良妻賢母規範も再編されていった（小山 1991）。

この良妻賢母規範の再編の時期に、母役割において新しい展開があった。それは生物決定論的な「母性」概念の導入である。日本では1920年ごろエレン・ケイの『母性の復権』が翻訳される過程で「母性」という翻訳語が作られ、大正中期から使われ始め、昭和期に定着したという（沢山 1979）。この母性概念は母親の子育てや子どもへの愛情などを「先天的で自然に備わっている本能」とみなすイデオロギーとして機能していくことになった。この時期は「遺伝学」や優生学が国民の「質」を高めると提唱され始めた時期でもあり（小山 1991：166-167）、「先天的で自然な本能である母性（愛）」言説は（母親に家事育児責任を与える）性別役割分業規範に対する「反論を封じ込めるレトリック」として使用されていくのである。

20世紀前半の生活改善運動（衣食住における「合理性」「科学性」の導入）や総力戦体制下の女性の

産業（3部門）別就業人口および割合：1920～2020年

年次	就業者数(1,000人)				割合(%)		
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1920 ²⁾	27,261	14,672	5,598	6,464	53.8	20.5	23.7
1930 ²⁾	29,620	14,711	6,002	8,836	49.7	20.3	29.8
1940 ³⁾	32,483	14,392	8,443	9,429	44.3	26.0	29.0
1950	36,025	17,478	7,838	10,671	48.5	21.8	29.6
1955	39,590	16,291	9,247	14,051	41.1	23.4	35.5
1960	44,042	14,389	12,804	16,841	32.7	29.1	38.2
1965	47,960	11,857	15,115	20,969	24.7	31.5	43.7
1970	52,593	10,146	17,897	24,511	19.3	34.0	46.6
1975	53,141	7,347	18,106	27,521	13.8	34.1	51.8
1980	55,811	6,102	18,737	30,911	10.9	33.6	55.4
1985	58,357	5,412	19,334	33,444	9.3	33.1	57.3
1990	61,682	4,391	20,548	36,421	7.1	33.3	59.0
1995	64,142	3,820	20,247	39,642	6.0	31.6	61.8
2000	62,978	3,173	18,571	40,485	5.0	29.5	64.3
2005	61,530	2,981	15,957	41,425	4.8	25.9	67.3
2010	59,611	2,381	14,123	39,646	4.0	23.7	66.5
2015 ⁴⁾	58,919	2,222	13,921	39,615	3.7	24.6	71.7
2020 ⁴⁾	57,643	1,963	13,259	40,679	3.2	23.4	73.4

総務省統計局『国勢調査報告』による。各年10月1日現在の15歳以上人口。2005～2010年は2015年調査の産業分類による再集計値。産業3大部門の区分は次のとおり。

第1次産業：農業、林業、漁業。第2次産業：鉱業、建設業、製造業。第3次産業：電気・ガス・熱供給業・水道業、運輸業、郵便業、情報通信業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、サービス業、公務。1) 分類不能の産業を含む。2) 全年齢の有業者。3) 外国人を除く、全年齢の続後有業者。4) 割合は不詳補完値に基づく。

図表1 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2024』表8-7 産業（3部門）別就業人口および割合：1920～2020 (https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2024.asp?fname=T08-07.htm)

組織化など公的機関による家庭への関与が行われていくなかで、日常生活の衣食住分野に主婦＝母親が責任主体として規定されていった。とりわけ子どもの衛生をめぐっては発育・健康が重要視され、たとえば1930年代における大阪市立衛生試験所による学童弁当改善運動が注目される。試験所は大規模な学童の弁当調査を実行し、弁当の栄養状況を問題化し、母親を対象とした弁当改善の諸事業を実施して同時に全児童向け学校給食導入を訴えた。そこでは母親の愛情の程度によって子供の健康状態が決まるという言説が浸透していった（土屋 2024）。もちろん、この例は愛情弁当論の嚆矢ともいえるだろう。しかし、20世紀前半の新中間層に相当する第3次産業従事者の割合が1920年で23.7%、1930年で29.8%だったことや（図表1）、家事を担当する「女中」職の存在を鑑みれば、やはり都市部という限定性があったと言わざるをえない。

また、弁当という言葉に着目してみれば、一般的に弁当は「腰弁」と長い間表現され、外食を節約するためといった否定的な揶揄としての言葉だった。読売新聞の見出しにおける弁当関連の言葉の変遷（1874～2020）をまとめた野田によれば、1970年代を最後に80年代以降は使われなくなったという。腰弁と入れ替わるように登場したのが「愛情弁当」や「愛妻弁当」だった。愛情弁当も2000年代で使われなくなり、2010年代以降は愛妻弁当だけが残っている。新聞記事の変遷からみれば、高度経済成長期の1960年代半ばになると腰弁という言葉は「愛情」の文脈から肯定的に語る記事が出現し始めるという。妻の手作り弁当を愛情と結びつける社会的な解釈枠組みが成立しつつあったとしている（野田

2021 : 30)。

とりわけ手の込んだ手作り料理を愛情の証だとする言説の登場を、主婦向け雑誌『主婦の友』の読者投稿料理記事から分析した大岡も、やはり高度経済成長期に見出している。たとえば、1955年に「ホームメイド（自家製）」礼賛の言説が「主婦論争」に刺激されたかのような（「ぜびホームメイド（自家製）」のものを用意いたしましょう。深い母子の情愛は、こんなところからも培われるものです。）1955年4月号）記述がみられるという。それまでは家庭料理が自家製であることは自明であったが、家電やインスタント食品の出現（時短）への対抗も含めて、時間をかけた手作り料理が主婦という存在の高価値化をもたらす言説となったのである（大岡 2012）。

また、同じ『主婦の友』の記事を使用して戦前から戦後への子ども向け弁当の手作り規範の変遷を分析した村瀬によれば、戦前期では子どもに「美味な弁当を提供することで楽しい時間を過ごさせるため」という記事が多かった。だが、戦後、手作りの弁当が母親との絆を表現する媒体ゆえに「手作り」が重要であるとの主張が多くなっていくという（村瀬 2023）。そのさいに用いられた表現である「母親（および妻）の手作り＝愛情」という意味付けが、高度経済成長期の発行部数の大きい大衆的な主婦向け雑誌に立ち現れたこと自体、戦前のように一部の人々だけでなく、まさに「大衆的な」規模があったことを物語るであろう。とくに高度経済成長期以降、日常的な食の分野で母親／妻が責任を負うことの正当化に「愛情」というレトリックが一般社会で使われていったが、それは現在でも作用している⁽²⁴⁾。

以上の流れをまとめてみれば、以下のようになる。20世紀への世紀転換期ごろに良妻賢母規範の成立と近代型性別役割分業の制度化が進んでいき、主婦が家事育児などのケア労働の責任主体と規定された。20世紀前半に生物的決定論の「母性」概念が導入されると、それは性別役割分業に「反論できない」レトリックとして使用されていった。同時期に都市部の新中間層向けに愛情というレトリックが登場する。そして、戦後に大規模な都市部への人口移動および産業構造の変動を経て近代家族が社会に波及すると、愛情というレトリックも一挙に作用を強めることになったのである。

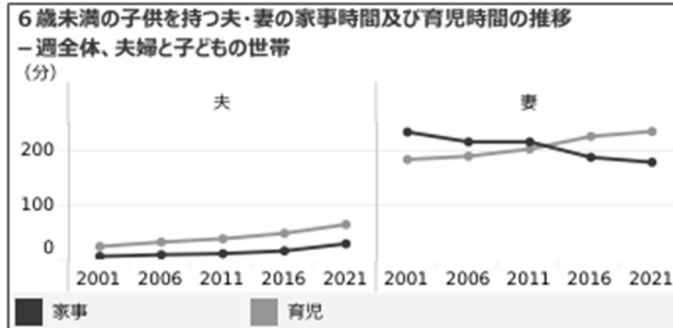
このながれをみれば、愛情や「母性」は性別役割分業の正当化に使用されるレトリックであるとみなせる。したがって、あるレトリックの効力がなくなれば、他のレトリックが用いられる可能性がある。説得手段であるレトリックは「必ずしも」実態を反映したものではないからである。翻って、あるレトリックが通用しなくなるということは、前提とする制度や秩序が揺らいでいることを示す可能性もあるだろう。だがこの点に関しては、やはり実態として家事育児のケア労働はいまだに女性に集中しており、性別役割分業が解消したとは言い難い状況がある（図表2・図表3）⁽²⁵⁾。

これまで約30年間の中学校昼食に関する議論を、愛情（弁当）というレトリックの視点でみてきた。2018年ごろに給食実施への反論としてのレトリカルな効力を失い、愛情（弁当）という言葉はほとんど使用されなくなった。そのさいに子どもの貧困という社会問題との関連付けが行われ、このあたりから給食実施に向かって現実味を帯びた議論が続くことになった。

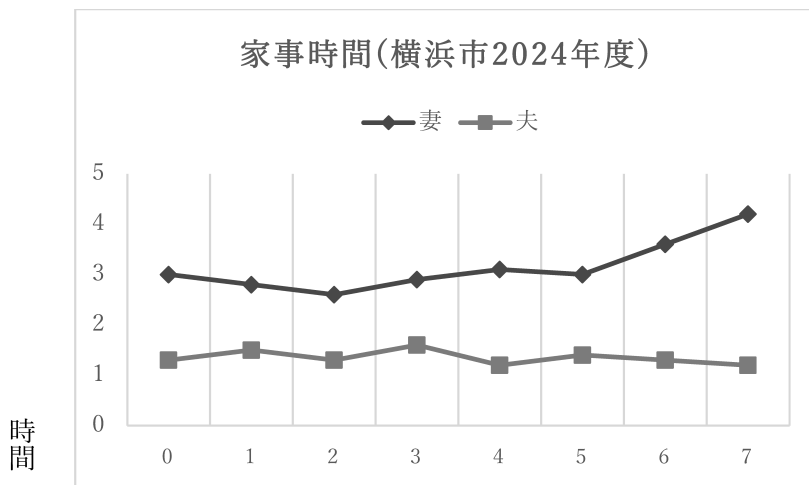
しかしながら、中学校給食を実施すべき理由としてもっと以前から共働き家庭の増加を何度も給食推進派の市議たちが提示していたにもかかわらず、それらは給食実施の必然性の理由とは認知されず、ほぼ無視されてきたことがある。このことは、女性の非正規労働が主婦パートタイマーなどに加えて派遣労働化として進んでもなかなか社会問題視されなかったことと類似した現象と思われる⁽²⁶⁾。

また、当然のことではあるが、自治体の首長の方針やレトリックの使用が議場にて大きく影響することは会議録でも確認できた。このことは選挙の重要性を改めて認識させることになった。

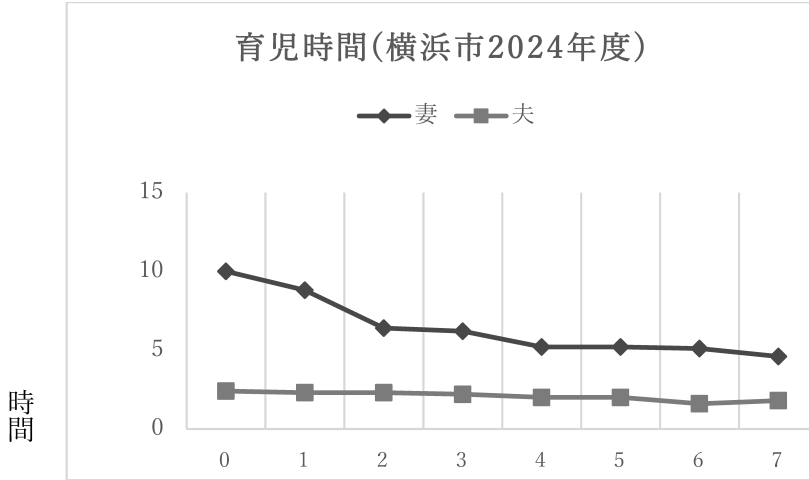
上述のように横浜市では全員制の中学校給食が開始されるが、その形式は配達型である。給食の調理形式には学校で調理を行う自校式や親子形式（近隣の小学校で調理して運搬）そして複数の学校給食をセンターで調理・運搬するセンター式などがあり、現在では配達型以外の方式にむけての議論がある。



図表2 社会生活基本調査（生活時間 2021年）総務省統計局統計 Viz <https://www.stat.go.jp/viz/shakai/index.html>



末子の年齢



末子の年齢

図表3 「横浜市の結婚・子育て世代への大規模アンケート調査」(ハマスタディ)
(横浜市立大学 2024) より「平日家事時間」と「平日育児時間」の実時間を抽出して
作表

他の自治体では学校給食の無償化が実施され始めているなか、横浜市の中学校給食については今後も議論は続いていくだろう。

注

- (1) 学校給食は大きく3種類に区分される。①完全給食(主食、副食、牛乳)②捕食給食(主食は自宅からの持参で、副食と牛乳を提供)③ミルク給食(牛乳のみ提供)である。現在では①が主流である。
- (2) 「長年にわたって愛情弁当を提供してくるという本市の本来の方針があったわけでありまして、議会での発言などいろいろありますから、早急に転換していくというのはなかなか難しい状況もあろうかと思っておりますけれども、中学校給食というのは各家庭の親にとってあるいは子供にとってどうあるべきなのかということを検討していく必要があるのではないかと思います。ぜひ早急に検討を始めていただきたいと思います。」(横山正人大学教育委員会副委員長「大学教育委員会」会議録2004年11月8日_16号)
- (3) 山中竹春横浜市長(2021～)についてのウィキペディア記事では次のように説明されている。横浜で中学校給食が長い間実現されなかった理由として「背景には市議会の一部に『母親が愛情弁当を作るべき』という考えが根強くあり、歴代市長が弁当を尊重する声に配慮してきたことがあったとみられる」とある(2025年9月22日閲覧、下線は筆者による)。
- (4) 横浜市教育委員会『令和3年度以降の中学校昼食の方向性』(令和2年3月)
- (5) 「学校基本調査(2024年度)」による順位(東京を除く政令指定都市)。
(公立中学校数)①横浜市(144校)②大阪市(130校)③名古屋市(112校)
(公立中学校生徒数)①横浜市(89,309人)②大阪市(61,391人)③名古屋市(58,360人)
- (6) <http://giji.city.yokohama.lg.jp/tenant/yokohama/pg/index.html>
- (7) なお、「中学校給食」だと2320件がヒットする。しかし、給食実施と家庭弁当がどのように関連付けられて発言されているのかに注目したため、主要には3つのキーワードで検索した。
- (8) 中田市長の在職期間は2002年4月から2009年8月までで、第2期の途中で辞職(2009年8月17日)している。
- (9) 3つの特色がある。①認可保育所の施設基準を緩和した横浜保育室の設置②認可保育所への株式会社の参入③保育所と入園希望者をつなぐ保育コンシェルジェの各区配置等である。(『タウンニュース』2021年7月8

- 日)
- (10) (学校給食の目標) 第二条 学校給食を実施するに当たっては、義務教育諸学校における教育の目的を実現するために、次に掲げる目標が達成されるよう努めなければならない。
- 一 適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。
 - 二 日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うこと。
 - 三 学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと。
 - 四 食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
 - 五 食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養うこと。
 - 六 我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること。
 - 七 食料の生産、流通及び消費について、正しい理解に導くこと。
- (『学校給食法』(昭和二十九年六月三日法律第六十号)最終改正：平成二〇年六月一八日法律第七三号)
- (11) 「子ども青少年・教育委員会」2012年12月17日_10号会議録
- (12) 藤崎浩太郎市議「第3回定例会」2013年9月13日_14号会議録
- (13) 献立は教育委員会が管理し、栄養バランスなどに配慮する。内容はご飯、(選択できる)複数のおかず、汁物、牛乳であり、ご飯と汁物は温かい状態で提供すると記載されている。
- (14) 中学校昼食の各方法について、市側は試算している。近隣小学校で調理・配達する「親子方式」は約60億円、中学校内に新たに調理施設を設置する「自校方式」が約260億円、複数校分を調理する大規模施設の「センター方式」が約330億円、それらに対して配達弁当の場合は約30億円だとした。(2014年当時)
- (15) たとえば、「自由記入欄」に寄せられた意見だけを分析して「給食を実施してほしい」との意見が8.1%(そのうち児童・生徒については2%)(岡田教育長「子ども青少年・教育委員会」2014年9月10日_10号)しかなかったため給食は望まれていないと結論づけるのは早すぎるであろう。もし、給食に対する意見をみるのであれば、質問項目の回答選択肢に「給食」を入れなければならない。
- (16) 市内の中学生から名称を募集し、最終的に再び中学生による投票で決定されたという。
- (17) 河治民夫市議による発言(「第4回定例会」2016年12月20日_18号)
- (18) 林市長はIRについて選挙では中立的な姿勢を表明した。
(週間金曜日オンライン2017年8月4日号
<https://www.kinyobi.co.jp/kinyobinews/2017/08/18/antena-51/>)
- (19) 家庭弁当を基本としないという市長の態度に関して、教育委員会長が「今回の市長選を経て大きな転換があったと認識している」との発言があった(岡田教育長「子ども青少年・教育委員会」2017年12月13日_14号)。
- (20) 「中学校給食の視察に大阪市に出かけた際に大変感銘を受けた言葉があります。それは、親の愛情表現が弁当になっては、持ってこられない子供は居場所がなくなる、だから全員喫食にこだわって、まずは宅配弁当型給食を実施したとの発言です。私は、小学校二年のときに両親が離婚をし、父と2人、父子家庭に育ちました。小学生のときはおいしい給食をいつもおかわりしておりましたが、ところが、中学生になり、給食がなくなり、学校に許可を得て弁当屋に買いに行ったり、自分で粗末な弁当を持参したりしました。このとおり私は打たれ強いほうですから、何とか踏ん張って笑顔で過ごして今日を迎えておりますが、「偉い」と呼ぶ者あり)子供たちの貧困が叫ばれる中、私たちの子供の世代には同じ思いをさせたくありません。「そうだ」と呼ぶ者あり)ぜひともハマ弁の給食化に取り組んでいただくよう要望し、私の質問を終わります。(拍手)」「(酒井亮介市議「第2回定例会」2018年5月25日_09号)
- (21) 2021年4月から、ハマ弁は学校給食法上の給食となったが、選択制の給食という変則的なもので市側は需要を30%程度と見込んでいた。
- (22) この可決には、多数会派の自民党市議らが採択にまわったことが指摘されている(2022年12月3日 東京新聞朝刊)。
- (23) ショーターは、近代以前の欧米社会の農村共同体において、いかに情緒や愛情が「欠けていた」か(重要視されていなかった)を論じた。婚姻などの冠婚葬祭は共同体に監視され、ほぼプライバシーというものが存

- 在しなかった。母親が労働している間、幼児を一人にしておく習慣や「スワドリング (swaddling)」という赤ん坊を包帯状の布で巻く産衣の慣習、捨て子の多さなどが指摘されている。
- (24) たとえば、ある食品会社 (マルハニチロ) が実施した「お弁当に関する調査 2018」は、20 歳から 59 歳 (1000 名の有効回答を集計) の女性のみを対象としている。弁当作成のために起床時間は半数が 6 時台で 5 時台も 24.3% だった。弁当作りにかかる時間は平均 21 分だったが、30 分以上時間がかかるという回答も 34.7% もあった。「愛妻弁当で夫婦愛は深まるか?」に対して 3 人に 2 人が「深まると思う」と回答し、弁当作りを愛情で表現するあり方が現在でも浸透していることがうかがえる。また、何より調査者側が「弁当作成者は女性である」と前提していることに性別役割分業の自明視がある。
- (25) この研究は横浜在住の結婚・子育て世代 1 万世帯を対象とした 5 年間 (2022~2026) のコーホート研究である (<https://yokohama-cu.ac.jp/news/2023/hamastudy.html>)。すでにフルタイム勤務夫婦の育児・家事時間と「Well-being」(個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態であることを意味する概念) との関連などの分析がされている。それによると、フルタイム勤務の妻の家事時間は子どもがいない場合と比べて、子育て中は 0.4-0.7 時間増加した (労働時間は 0.3-0.5 時間減少)。一方夫は子ども数と家事時間に関連はみられず、妻の家事時間の約半分だった。その結果、妻の家事時間の増加が妻の Well-being を損なっていることが示唆されている。なお、この研究では、家事の外部化と自動化が妻の家事時間の削減に寄与する可能性を Well-being の向上とやや単純に結びつけようとする解釈がある。家事の外部化や自動化をあまりにもニュートラルにとらえると、その家事自体の責任が誰にあるのかという視点を見失うおそれもあるだろう。
- (26) 非正規労働の社会問題化は、2000 年代ごろに男性の割合が以前と比べて増加したときに生じた。

参考文献

- 木村涼子, 2017. 『家庭教育は誰のもの?—家庭教育支援法はなぜ問題か』岩波書店.
- 小山静子, 1991. 『良妻賢母という規範』勁草書房.
- 村瀬敬子, 2023. 「子ども向け弁当をめぐる母の「手作り」規範——食とジェンダーの歴史社会学」(南直人 (編) 味の素文化センター企画『フォーラム人間の食 第3巻 食の展望——持続的な食をめざして』農村漁村文化協会所収)
- 野田潤, 2021. 「近代日本の家族における「食=愛情」の論理と手作り料理に求められる水準の上昇——新聞記事の分析から」東洋英和女学院大学『人文・社会科学論集』39: 27-46.
- 岡部豊, 2005. 「私たちは何をを目指しているのか?——横浜市役所の構造改革」『調査季報』157: 7-10.
- 大岡響子, 2012. 「学びの表現としての「家庭料理」: 『主婦の友』の投稿料理記事の分析から」『会誌 食文化研究』8: 25-36.
- 沢山実香子, 1979. 「近代日本における『母性』の強調とその意味」(人間文化研究会 (編) 『女性と文化——社会・母性・歴史』白馬出版所収).
- Shorter, E., 1975, *The Making of the Modern Family*, Basic Books.
- (田中俊宏・岩崎誠一・見崎恵子・作道潤訳, 1987. 『近代家族の形成』昭和堂)
- 武川正吾, 2017. 「いまなぜ、子どもの貧困か」『世界』2月号, 岩波書店.
- 土屋匠平, 2024. 「20 世紀前半の大阪市立衛生試験所による学童弁当改善運動と母役割——愛情弁当論誕生の史的背景」日本女性学会『女性学』32: 73-91.
- タウンニュース, 2021. 「検証・林市政の 12 年 上・中・下」(7月1日, 7月8日, 7月22日)
- 横浜市立大学「横浜市の結婚・子育て世代への大規模アンケート調査」(2024/11/5)
<https://www.yokohama-cu.ac.jp/news/2024/20241105hamastudy.html>
- 横浜市教育委員会, 2014. 『横浜らしい中学校昼食のあり方』
- , 2020. 『令和 3 年度以降の中学校昼食の方向性』

The “Aijo-Bento” rhetoric concerning School Lunch at Yokohama City Junior High Schools

—A Study Focusing on the Minutes of the City Council Meetings—

KASAMA Chinami

There is nothing wrong with making bento lunches for family, friends, or other people. However, if the responsibility falls disproportionately on certain individuals, it becomes problematic. Especially in the highly public domain of compulsory education lunches, if it is considered the responsibility of the family (i.e., the mother), then the question arises as to what justification can be given. Among Japan’s ordinance-designated cities, Yokohama was the last to introduce school lunches in junior high schools. For a long time, lunches at these schools consisted of bento brought from home.

This paper analyzes the discourse “Aijo-bento” surrounding Yokohama City’s junior high school lunch program by focusing on the rhetoric. Using approximately 30 years of city council meeting records as data, it examines the effects of this rhetoric. The trajectory reveals that love and “motherhood” can be seen as rhetorics used to justify the division of gender roles. Around 2018, the Aijo-bento rhetoric lost its effectiveness.

When one rhetoric loses its effectiveness, other rhetoric may be used. This is because rhetoric, as a means of persuasion, does not necessarily reflect reality. Conversely, when a certain rhetoric becomes ineffective, it may indicate that the underlying systems and order are faltering. Nevertheless, the reality remains that care work for household chores and childcare is still concentrated on women, making it difficult to say that gendered division of labor has been resolved. For now, it is certain that the rhetoric used for many years since the period of high economic growth can no longer be employed regarding compulsory middle school lunches. Furthermore, the minutes confirmed that the policies and rhetoric employed by municipal leaders significantly influenced proceedings in the assembly hall. This served as a stark reminder of the importance of elections.

[Keywords]

Yokohama City’s junior high school lunch program, Aijo-bento, rhetoric, gender role division, city council meeting records